

学校給食費へ助成を



木村博 議員

Q 学校給食費の第3子以降の助成は。

A 財源の確保が難しく、助成の見込みが立ちません。

Q 小中学校に3人以上子どもがいる家庭で、3人目からの給食費を無償化した場合、対象者は何人か。また、経費は。

A 令和元年6月現在、小学生210人、中学生2人の計212人です。また、約1千万円の経費が見込まれます。

農業の経営所得安定対策への市補助金は

Q 市の飼料用米に対する交付単価9千円/10アールの根拠は。また、JACかとり管内の他市町に比べると差があるが、同じ水準に増額できないか。

A この対策は、国の示す主食用米の適正生産量を参考に、県単位で組織する農業再生協議会が生産の目安を設定し、市町村単位で組織する地域農業再生協議会から各農業者へ生産目安を示す仕組みです。単価水準は、主食用米の生産と同等水準の10アールあたり12万円となるよう令和元年度の飼料



みんなで楽しく準備する学校給食

Q 市営日下部住宅は、老朽化が進み景観が悪いため改築できませんか。
A 改築計画はありません。
Q 現在の計画は。
A 令和2年度に市営住宅等長寿命化計画を見直す予定で、その方向性を検討します。

市営日下部住宅の改築は老朽化している

質問事項

- ◆学校給食費
- ◆山田小学校スクールバス運行の安全対策
- ◆市営住宅(日下部住宅)の改築
- ◆行政区等への職員協力体制
- ◆農業の経営所得安定対策への補助金

複合施設の大幅見直しの具体的な内容は



河野節子 議員

Q 基本設計内容を精査し大幅な見直しによってコスト削減することと、誰がどのようにするのか。

A 整備費および維持管理費を削減するため、市関係各課や関係機関との協議により、必要な機能を確保しつつ、施設面積の削減、仕様の変更、設備の見直しをします。

Q コンストラクションマネジメント業務の契約条件と委託料は。

A 基本設計業者が行う設計行程の管理、基本設計に採用する方法や設備、仕様による費用の精査と検証、工事費の縮減やコストの比較、建設期間の妥当性の検証などで、これまでの経験と専門知識を活用した調査、分析、検討、評価業務を委託しています。委託金額は、平成28年度から29年度までが2538万円、平成30年度が1404万円、令和元年度が817万3千円です。

Q 設計、施工、管理運営を一括して発注するDBO方式では、工事監理は誰が行うのか。

A 業務を請け負う企業グループの中で、市もコンストラクションマネジメント業務を活用し、確認、監督を行います。

Q 実施設計が完了しない段階で15年など長期の契約期間を含めて契約するDBO方式は、見積条件や認識の違いから増額リスクを伴う。9月議会で提案する債務負担額は、どのように算出するのか。

A 設計費と工事費、維持管理費の予算額の算出は、発注公告に必要な要求水準書の作成にあたり、基本設計の内容で詳細な検討をします。

Q 多機能の施設が入っていることで、運営を民間に任せるのは心配である。子育て支援の専門家の配置や、図書館は文化、知的財産の宝庫として、市が理念を貫いて運営

質問事項

- ◆事業仕分け結果を踏まえ大型事業の見直しの進捗状況
- ◆まちづくり協議会(住民自治協議会)のあり方と今後の展望

ひとこと解説!

DBO方式とは
施設の建設、運営などをまとめて民間業者に委託する方法です。

Q すべきだが、運営会社に任せるのか。

A 保育士など専門職の配置を検討しています。図書館は、民間活力を導入しつつ、司書がより専門的な業務に集中できる環境を整え、官民連携による最適な公共サービスを提供したいと考えます。必要な業務は直営で、民間委託できるものは民間で行うことを考えています。

Q 毎年の維持管理費の市民への説明は。

A 実施設計の内容で詳細な検討をしますので、できた段階で示します。



佐原駅周辺複合公共施設の建設予定地